

信頼こそ、  
私たちの資産。Amundi  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

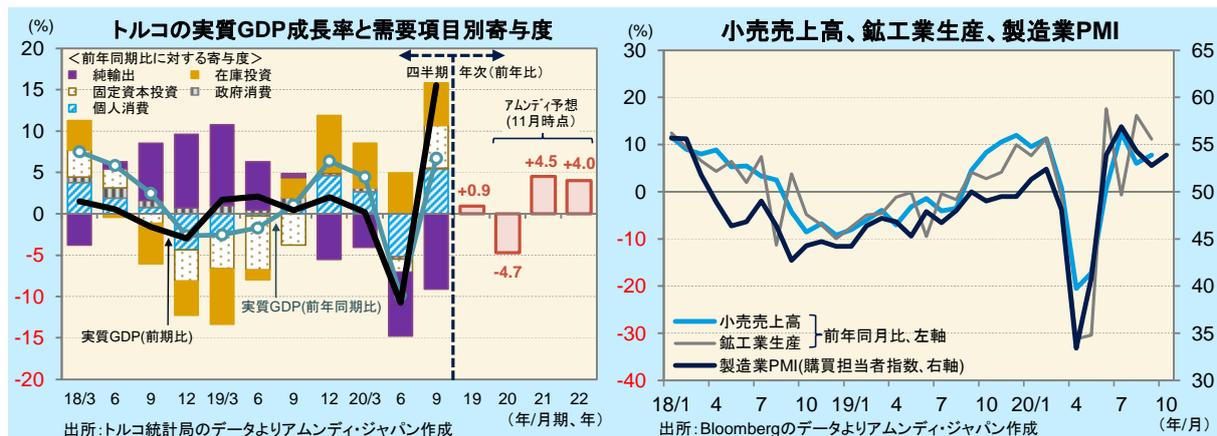
## トルコ経済の現状(2020年7-9月期GDP)～当面のリラ相場展望

- ① 実質 GDP は前年同期比+6.7%でした。内需のリバウンドが大きく、コロナ前の水準を上回りました。
- ② 新型コロナの感染再拡大で経済活動の制限が再開され、年末にかけて景気の伸び悩みが懸念されます。
- ③ 景気、経済外でリスクを抱えつつも、市場のリスク選好改善で、リラの下落圧力は和らいだと見られます。

## 早くも「コロナ前」を回復、目先は懸念も

11月30日、トルコ統計局が発表した2020年7-9月期の実質GDPは前年同期比+6.7%、前期比は+15.6%でした。トルコ政府は新型コロナ対策を6月から緩和し、7-9月期はその恩恵を受ける形となりました。内需のリバウンドが全般的に大きく、実質GDPの水準は「コロナ前」である2019年10-12月期を上回り、諸外国と比較しても景気回復は順調でした。製造業PMIは7月が当面のピークですが底堅く、小売売上高、鉱工業生産といった実際の経済活動も順調に回復しています。

しかし、新型コロナの感染再拡大を受けて、11月に経済活動の制限を再開し、12月からは強化されました。11月時点では消費マインドに大きな動きはありませんが、今後はサービス業の景況感後退が懸念され、10-12月期は景気回復が鈍化する可能性が高まっています。



## 下落要因一辺倒ではなくなったリラ相場

トルコリラ(以下、リラ)相場は、10月下旬から11月上旬にかけて急落しましたが、その後反発しています。大幅な利上げで金融面での妙味が回復したほか、順調な景気回復が確認されたことも好感されています。

景気が目先伸び悩みリスク、内政、地政学などの経済外的リスクがくすぶっていることはリラ安要因です。一方、外貨準備高については、11月20日時点で437億ドル、前年末比

-46%と急減しているものの、10月以降は400~450億ドルで安定してきています。また、新型コロナウイルスのワクチン開発が進んでいることで市場のリスク選好が高まっています。したがって、リラ相場は、引き続き不安定ながらも下落圧力はひと頃より和らいだと見られます。



#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2012001>